

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	北海道	農薬飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止件数ゼロ	技術検討会の開催、現地実証ほの設置、研修会の開催	出荷停止件数ゼロ	現地指導・研修会9ヶ所	—	363,000	363,000	—	—	—	集中的な技術指導により農薬飛散による出荷停止が防止できた。	—	
		札幌市	北海道農業会議	集落農地利用調整	検討会の開催や優良事例調査等を通じて、地域の農地利用調整を推進する。	企画検討会、優良事例調査等	検討会や優良事例紹介・相互研さん会の開催を通じて、地域の農地利用調整を推進した。	企画検討会、優良事例紹介・相互研さん会の開催等	—	1,008,204	1,000,000	—	8,204	—	適正かつ円滑な農業委員会事務執行への支援を行ったことにより、農地利用の効率化を促進した。	農業委員会に対して農地利用調整の活動事例に関する情報提供や調査検討が行われることで、現地における農地利用調整の円滑化が推進された。	
	担い手への農地利用集積の促進	北見市	北見市農業委員会	遊休農地解消普及活動	検討会の開催や普及組織への連携・支援、現地検討会の開催等により農地の効率的利用推進を図る。	検討会の開催、普及組織への連携・支援、現地検討会の開催	検討会の開催や普及組織への連携・支援等により、農地の受け手の確保に向けた地域における推進を図った。	検討会の開催、普及組織への連携・支援	—	156,406	150,000	—	—	6,406	—	検討会の開催により、地域での遊休農地拡大防止につながる成果を得た。	事業計画どおり実施されており、検討会の開催や普及組織等との連携を通して、新たな遊休農地発生防止に効果をあげている。
		本別町	本別町農業委員会	連携強化推進体制整備	情報共有化・農地等情報の提供により、認定農業者等担い手への農地の利用集積を図る。	情報共有化検討会の開催、農地等情報の共有化	検討会の開催や地域の関係機関同士の連携を図る相互研さん会の開催等により、農地の受け手の確保に向けた地域における推進を図った。	情報共有化検討会の開催、農地等情報の共有化	—	208,660	100,000	—	—	108660	—	農地情報の提供等により、担い手への周知が効率的に行われ、農地の利用集積が図られた。	本事業を活用することにより、担い手への農地の利用集積の推進が図られる効果をあげている。
		北見市	北見市農業委員会	連携強化推進体制整備	情報共有化・農地等情報の提供により、認定農業者等担い手への農地の利用集積を図る。	情報共有化検討会の開催、農地等情報の共有化	検討会の開催や地域の関係機関同士の連携を図る研さん会を通じて、担い手への農地利用を図る対策の推進を図った。	情報共有化検討会の開催、農地等情報の共有化	—	302,625	150,000	—	—	152,625	—	農地情報の各組織間共有に向けての課題が明確化したことにより、情報共有が円滑になり、担い手への農地の利用集積の推進が図られる成果を得た。	事業計画どおり実施されており、関係機関の情報共有を通して、担い手への農地の利用集積の推進が図られる効果をあげている。
		—	北海道	—	新技術活用優良農地利用高度化支援	担い手への農地集積面積の増加	技術検討会の開催、大規模低コスト化を図るための濃密な技術・経営指導の実施	担い手への農地集積面積37,340ha(平成20年度中)	技術・営農指導70地区 技術検討会70地区	—	26,310,146	26,291,000	—	—	19,146	—	濃密な技術・経営指導により、耕作放棄が抑制され、担い手への農地集積が進んだ。
	新規就農者の育成・確保	—	北海道	—	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者を720人育成	新規就農者に対する技術・営農指導の実施	新規就農者599人	—	745,000	745,000	—	—	—	83.2%	濃密な技術・営農指導等の実施によりほぼ計画どおり新規就農者を育成できた。	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	29,094,041	28,799,000	—	19,146	267,691	8,204	—	—